

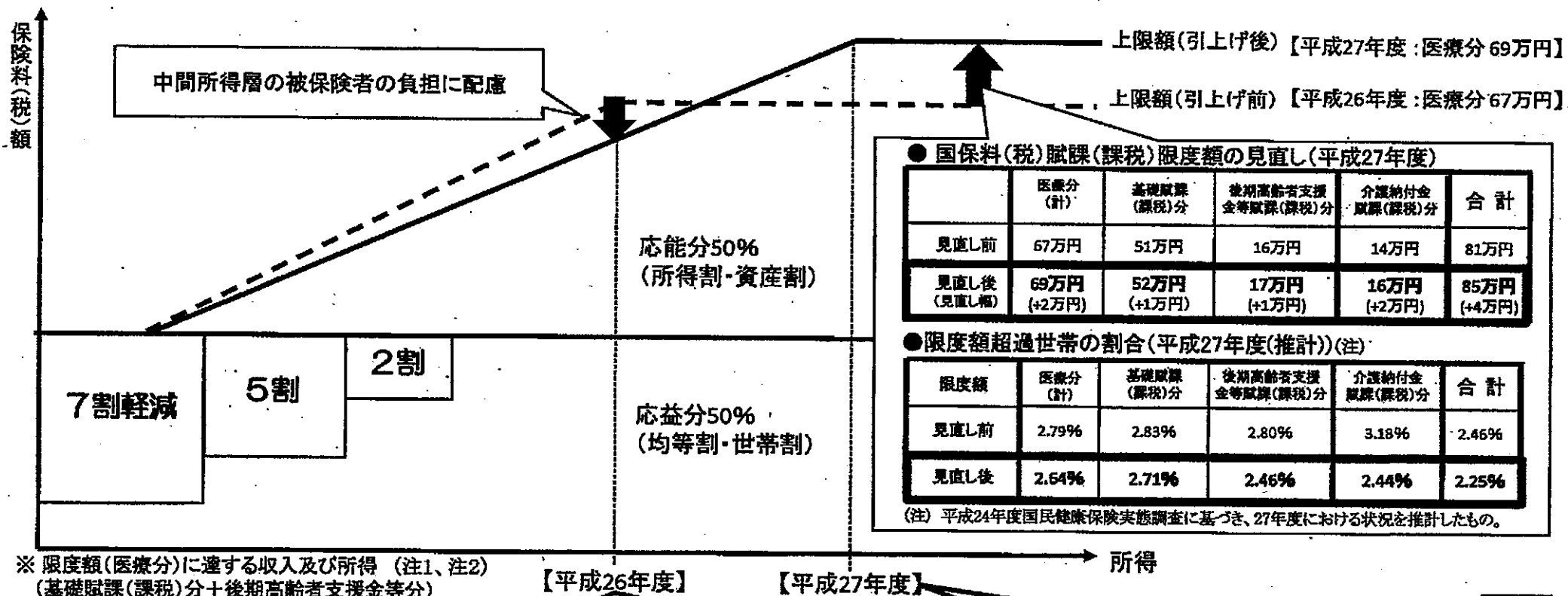
平成27年度の国保保険料(税)賦課(課税)限度額の見直し

○ 国保料(税)の賦課(課税)限度額については、被用者保険におけるルール(※)とのバランスを考慮し、当面は超過世帯割合が1.5%に近づくように段階的に賦課限度額を引き上げていく。

※最高等級の標準報酬月額に該当する被保険者の割合が1.0%~1.5%の間となるように法定されている。

○ ただし、低中所得層の多い市町村においては、相対的に所得の低い世帯の保険料額が賦課限度額に該当することもあることから、引上げにあたっては、各市町村の意見や対応状況等を踏まえ、引上げ幅や時期を判断する。

○ 平成27年度においては、基礎賦課分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の限度額超過世帯割合のバランスを考慮し、基礎賦課分を1万円、後期高齢者支援金等分を1万円、介護納付金分を2万円の計4万円を引き上げることとする。



● 国保料(税)賦課(課税)限度額の見直し(平成27年度)

	医療分(計)	基礎賦課(課税)分	後期高齢者支援金等賦課(課税)分	介護納付金賦課(課税)分	合計
見直し前	67万円	51万円	16万円	14万円	81万円
見直し後(見直し幅)	69万円(+2万円)	52万円(+1万円)	17万円(+1万円)	16万円(+2万円)	85万円(+4万円)

● 限度額超過世帯の割合(平成27年度(推計))(注)

限度額	医療分(計)	基礎賦課(課税)分	後期高齢者支援金等賦課(課税)分	介護納付金賦課(課税)分	合計
見直し前	2.79%	2.83%	2.80%	3.18%	2.46%
見直し後	2.64%	2.71%	2.46%	2.44%	2.25%

(注) 平成24年度国民健康保険実態調査に基づき、27年度における状況を推計したもの。

(注1) 給与収入又は年金収入を有する単身世帯で試算。

(注2) 保険料率等は、旧ただし書・4方式を採用する平成24年度全国平均値で試算。平成24年度 所得割率 8.18%、資産割額 14,687円、均等割額 28,040円、世帯割額 26,693円。同様の考え方で平成27年度の限度額に達する収入を試算すると、3方式の場合には給与収入890万円/年金収入880万円、2方式の場合には給与収入1040万円/年金収入1030万円となる。

○加東市国民健康保険運営協議会規則

平成18年3月20日

規則第88号

(趣旨)

第1条 この規則は、加東市国民健康保険条例（平成18年加東市条例第126号。以下「条例」という。）第3条に基づき、加東市国民健康保険運営協議会（以下「協議会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 協議会は、市長の諮問に応じて次の事項を審議する。

- (1) 保険給付の種類及び内容の変更に関すること。
- (2) 保険税の賦課方法に関すること。
- (3) 一部負担金の負担割合に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が国民健康保険事業の運営上重要と認める事項

(委員の委嘱等)

第3条 委員は、市長が委嘱する。

- 2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員を辞職しようとするときは、市長に申し出なければならない。

(会長)

第4条 協議会に、会長1人を置き、公益を代表する委員のうちから、全委員がこれを選挙する。

- 2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。
- 3 会長に事故があるときは、第1項の規定に準じて選挙された委員がその職務を代理する。

(協議会の招集)

第5条 協議会は、会長が招集する。ただし、会長が未決定の場合は、市長がこれを招集することができる。

(協議会の議事)

第6条 協議会の議長は、会長が当たる。

- 2 会議は、委員定数の2分の1以上が出席し、条例第2条各号に規定する委員1人以上が出席しなければ開くことができない。
- 3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(報告)

第7条 会長は、協議会終了後速やかに審議の結果を市長に報告しなければならない。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、国民健康保険担当課において処理する。

(その他)

第9条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成18年3月20日から施行する。